

# 総会アピール

近年、東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国に、米・中・韓・露・日など域外の主要8カ国が加わり、東アジア首脳会議（EAS）を開催し、各国の主権、平等、領土保全、内政不干渉、紛争の平和的解決、互恵的な協力などが確認されてきています。このことは、東アジア地域で、貧困、格差、差別、教育、感染症、環境問題など取り組むべき課題が山積する一方、近年の目覚ましい経済発展の中で、貿易など経済面等での相互依存と補完が強まり、同時に東アジア諸国民の中で平和共同体構築への希求がかつてなく強まっている証<sup>あかし</sup>です。

その一方、シリアはじめ中東での内戦、ISなど過激派武装組織によるテロや戦闘行為、ウクライナの紛争など世界各地で争いの火種が消えるどころか拡大の懸念が増しています。東アジアでも北朝鮮の核や長距離ミサイルの開発、中国の国際法を無視した南シナ海での覇権的行為によるベトナムやフィリピンなど関係国との先鋭的な対立が懸念されるなど緊張の高まりも深刻です。飢餓・貧困、環境破壊をもたらすアメリカ型の新自由主義経済は、わが国はじめ世界中で貧困と格差の拡大を生み、それがポピュリズムやファシズムを台頭させ各国で政治不安の拡大につながっています。

国内では、安倍政権の暴走が止まるところを知りません。一昨年の秘密保護法制定の強行に続き、昨年9月の安保法制（戦争法）の強行採決、沖縄辺野古新基地建設、原発再稼働、さらには消費税増税、TPP締結など、立憲主義、民主主義、平和を踏みにじる暴挙がすすめられて、加えて、アベノミクスによる大企業と富裕層への減税と実質賃金や可処分所得の低下による国民生活の困窮が進み、雇用不安や中小企業の経営危機が進行しています。

このような中であっても、自公政権と補完勢力は7月に実施される参議院議員選挙に際し、明文改憲をターゲットとして、あわよくば衆参両院で3分の2議席占拠<sup>うかが</sup>を窺っています。

これに対し、若者や女性など従来にない広範な市民による、戦争法廃止の2千万署名運動を軸にした、立憲主義、民主主義、平和を共同課題とした持続的な運動が全国的に広がっています。市民運動は共同して国会議員選挙に向けての野党共闘を呼びかけ、その結果、5野党が選挙協力で合意、現在、参議院1人区の32選挙区中26選挙区（5月15日現在）で野党共闘が実現するに至っています。

今、国際的にも国内でも情勢は極めて重要な岐路にあります。私たちは、日本国憲法の理念を守り、核も基地もない非同盟日本と、東アジアに「不戦、平和、協力、繁栄の共同体」をつくることを目標とし、日本AALAに結集し、当面、次の課題に組織を挙げ取り組み奮闘しようではありませんか。

1. 戦争法廃止全国2000万署名の成功。
2. 来るべき国政選挙で、戦争法廃止、憲法改悪反対、立憲主義、民主主義、平和を共同課題とする政治勢力の前進勝利。
3. 「東アジア平和共同体づくり」への国際署名の目標達成。
4. 大阪AALAの活動前進のために会員拡大をはじめ、組織の強化拡大。

2016年5月28日

大阪アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会  
第54回定期総会